

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	06港湾区域内の大型漂流物除去	コード	担当課	港営部海務課
		4061806	連携担当課	(港営部)関連事業担当

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり		
	個別施策名	18港湾エリア(臨港地区、港湾区域)を適正に開発・利用する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		作業船による巡回及び通報により確認された港湾区域内の大型漂流物等を、迅速かつ確実に除去します。(除去作業は委託事業者が行います。)		
開始年度		昭和 61 年度		
根拠法令・要綱等		港湾法		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	船舶運航者		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	航行船舶の安全確保を図る		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	港内巡回日数	日	土日祝日及び荒天時以外は毎日巡回します。 緊急時は土日祝日でも出動します。	平成 21 年度 -
	大型漂流物除去件数	件	前年度実績と同程度の処理件数とします。	平成 21 年度 -
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	大型漂流物による海難件数	件	迅速かつ確実な対応により港内での海難発生を未然に防ぎます。	平成 21 年度 0
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		港湾区域内の漂流物除去は、港湾法において港湾管理者の業務とされており、名古屋港では当該業務を民間事業者へ委託しています。 対象としている漂流物は、丸太、角材、タイヤ、ビニールシート等であり、特に小型船舶の航行に支障をきたすおそれのある木材類の漂流が多くみられ、平成20年度の除去件数は全体の約83%(2,098件中1,732件)に達しました。			
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a		千円	32,602	33,961	23,460
人件費 b		千円	1,737	1,754	1,783
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00
	合計	人	0.20	0.20	0.20
総事業費 a+b=c		千円	34,339	35,715	25,243
活動指標	港内巡回日数	目標			
		実績 d	日	218	206
	単位コスト	千円(c/d)	158	173	
	大型漂流物除去件数	目標	件		
実績 e		件	2,343	2,098	
単位コスト		千円(c/e)	15	17	
成果指標	大型漂流物による海難件数	目標	件	0	0
		実績	件	0	0
	達成率	%	-	-	
	目標	%			
実績	%				
達成率	%				
備考(補足説明等)		平成18~20年度は施設修繕のため委託費増額			

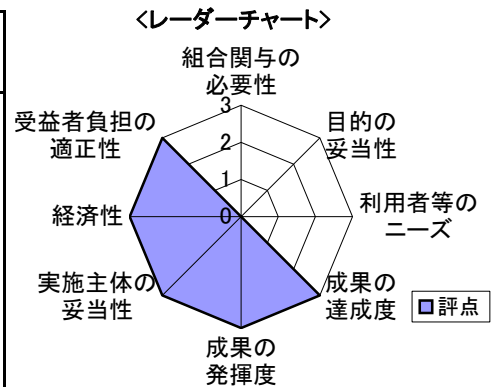
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	0	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	0	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	0	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	3	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
<p>大型漂流物除去作業は、事業開始当時から現在に至るまで海難事故の抑制に十分寄与していることから、事業の見直しを行う必要はないものと考えます。</p>		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>委託業者と連絡を密にし、効率的な作業が実施できる環境を整え、費用対効果を高める努力を継続していきます。</p>	